

# 計画行政と関西支部

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部 支部長  
高田 剛司

新型コロナウイルスが 2023 年 5 月 8 日に感染症法上の 5 類へ引き下げられ、約 3 年間続いた様々な制限がようやく緩和される日常が戻ってきた。2023 年度は、関西各地でイベントや祭りが再開され、宴会などで人が集まる機会が増えてきた。円安の効果もあってインバウンド客が急増し、早くもオーバーツーリズム問題が再燃している地域もある。とはいえ、その後も報道では目立たなくなったが、コロナ感染の波は何度か繰り返され、さらにこの冬は、これまで抑えられていたインフルエンザの流行も猛威を振るうなど、感染症に注意する生活様式は継続している。もはや完全なコロナ「前」に戻ることはなく、この間に進んだ ICT の活用が、これまでと違った新たなコロナ「後」の世界を作り出していくことになるのであろう。

2024 年の元日は、能登半島で大地震が起き、この原稿を執筆している 2 月下旬時点においても多くの被災者が避難や不自由な生活を余儀なくされ、復旧・復興の見通しが立たない状況にある。地震国である日本で繰り返される地震は決して逃れることはできない。2011 年の東日本大震災、2016 年の熊本地震、そして今回の能登半島地震のように、地震による大規模災害が起こるたびに、新たな課題が露呈し、蓄積してきた対策を踏まえていても想定していないことが生じてしまう。

関西では、来年（2025 年）1 月 17 日が、阪神・淡路大震災から 30 年の節目を迎えるが、この 30 年間の地震災害と復旧・復興の過程の歴史は、新たな知見の蓄積の歴史でもある。2013 年に「消滅可能性都市」が発表された増田レポートから 10 年が経過した。この間に一層進んできた人口減少や過疎化、高齢化の激しい地域で起こった今回の能登半島地震は、地方における住みよい社会のあり方に大きな課題を投げかける出来事となった。

コロナ後の社会、そして災害が頻発する社会において、人口減少や高齢化に見合った計画行政のあり方を考え、提言し、共有していくことは、学会が求められている機能であることをあらためて感じざるをえない。

さて、2023 年度の関西支部の活動を振り返ってみたい。

オンライン会議の普及により、移動時間や空間の制限なく、支部の運営を継続することが可能になった。5 類に移行してからコロナ前に戻すのではなく、ICT のメリットを積極的に活かしていくことは必然である。毎年度、理事会・幹事会は 6 回程度開催されている。1 回 1 時間から 2 時間程度の会議であるが、研究者、行政、民間の集まりである学会の活動において、オンライン会議を利用することは、会の運営において非常に効率的であり、参加の機会を増やす。この動きは今後も継続していきたい。

一方、対面による密なコミュニケーションの重要性を再確認できたのが、今期（2023 年 11 月）4 年ぶりに対面で開催した関西支部研究大会である。当日は追手門学院大学の新しいキャンパス（茨木市・総持寺キャンパス）の見学も兼ねて実施し、顔を合わせて半日の時間を過ごすことで、会員同士様々な情報交換の機会を得ることができた。

また、かねてから、関西支部の支部長や副支部長経験者の顧問の先生方に、これまでの関西支部活動の経験や今後の計画行政についてご意見を賜る機会を設けたいと考えていた。2023 年度の関西支部研究大会で、加藤恵正先生（兵庫県立大学）、野口隆先生（奈良学園大学）、濱田学昭先生（NPO 街づくり支援センター、元和歌山大学）、若井郁次郎先生（モスクワ州国立大学、元大阪産業大学）の 4 名の先生方にお集まりいただき、それぞれの先生から話題提供と、会場参加者との意見交換の時間を設けることができたことは、たいへん有意義で贅沢な時間となった。

シンポジウムの詳細は当年報を熟読頂きたいが、今回は、計画行政の置かれている状況や、過去の関西支部活動の一部を振り返り、また我々後輩への激励を頂く機会にもなった。今後、学術と実践の両面で計画行政を探求し、社会に還元していきたい。

加藤先生、野口先生、濱田先生、若井先生には、この場を借りてあらためて御礼申し上げます。